

行政改革についての考えは

重点事項から取り組んでいく

緑政会

(井上 公 議員)

① 行政改革について市長の考えは。

市長 平成18年に策定した行政改革実行計画に基づいて着実に進める。

② 財政基盤の確立に向けた取り組みについての考えは。

市長 財政健全化計画に基づいて着実に進めていき、職員とともに知恵を絞って目標達成に向けて取り組んでいく。

③ 22年度当初予算においての財政見通しについての認識は。

市長 これまでも増して厳しい財政状況が続いていくと予想する。予算効果が早くあらわれるよう努めたい。

④ 今年度の当初予算をどのように評価されているのか。

市長 任期の最終となる総仕上げの年であり、市民に満足されるように進めていきたい。

⑤ 税収等の財源確保に向けた具体的な取り組みについての考えは。

市長 自主財源の確保のための新産業の創出、企業誘致、遊休資産の売却等総合的に取り組む。

⑥ 新田辺草内線の道路整備と近鉄新田辺駅東側のまちづくりについての考えは。

建設部長 歩行者の安全確保の観点から、歩行者と車道の分離を図るため北側に歩道を設置することを優先的に考え、国庫事業として京都府と協

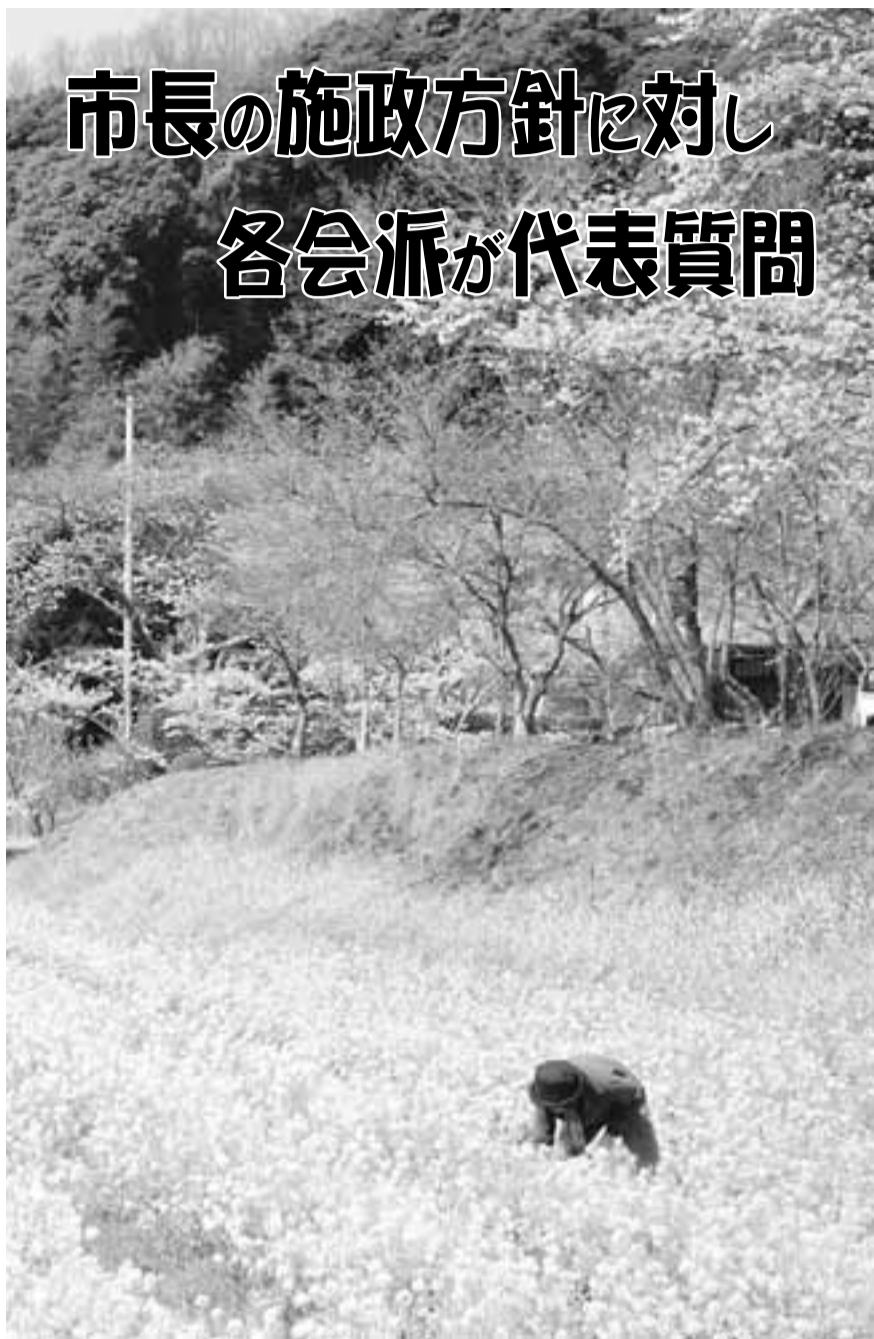


行政サービスを担う市役所庁舎

議している。また、駅東側のまちづくりについては、地権者の合意形成ができていないので、今後さらに検討をしていく。

⑦ 都市計画道路池ノ端丸山線の事業着手に向けた見直しについての考えは。

建設部長 京田辺市北部地域道路網検討協議会を本年2月に設置したところであり、山手幹線交通利用の動向や、第二京阪道路が開通し、松井大住線の供用開始後の見直し等を踏まえて、生活道路の整備等を検討し事業化に向けて協議を行ってまいりたい。



花摘みが楽しめる普賢寺菜の花畑

市長の施政方針に対し 各会派が代表質問

高齢者のバス運賃軽減を 老人施設利用に半額補助

日本共産党京田辺市議会議員団

(増富 理津子 議員)

負担を強いている基地に国が全力で取り組むべき。②「構造改革」路線について市長の認識は。

市長 市場原理の導入のもと、規制緩和等により景気回復に寄与した半



路線バスで老人福祉施設を利用する市民

を増していると認識。④職員の数削減が行われているが、権限移譲や住民ニーズの多様化にどう対応していくのか。

市長 定員適正化計画は進めていくが、マンパワーの確保は大きな課題と認識。

⑤「行政改革実行計画」は、平成22年が一つの締めくくり。進行中の計画282件中には、公共施設の指定管理や保育料問題など市民生活に密着した事業が多くある。計画が適切なのか見直し、中止も含め検討すべき。

市長 計画どおり、勇気をもって取り組む。

⑥都市計画税の税率引き下げを。

市民部長 見直すべき時期が近づきつつあると認識。

⑦国保税の引き下げを。

市民部長 臨時特例交付金が交付、来年度の保険料は一定額引き下げる。

⑧留守家庭児童会の小学校6年生までの拡大を。

教育長 施設の広さもあり、拡大は困難。

⑨新バス運行に際し、高齢者への負担軽減を。

保健福祉部長 バスに設けられた指定管理や保育料問題など市民生活に密着した事業が多くある。計画が適切なのか見直し、中止も含め検討すべき。

市長 計画どおり、勇気をもって取り組む。

⑩府営水の買い取り量を見直し、水道料金の値上げ、消費税上乗せはすべきでない。

水道部長 契約どおり買い取る。調整基金枯渇の場合、料金改定が必要今後、消費税の転嫁も。

当初予算の特徴は

必要不可欠な事業で積極型予算

一新会

(松村 博司 議員)

①平成22年度当初予算について。

市長 子育ての環境整備、地域づくりの観点から、今やらねばならない事業で積極型予算となった。

②新地区、一休寺周辺の開発問題、上流域で宅地造成工事が行われ、一休寺の景観や新区内の排水路問題等に開発業者への指導は。

建設部長 一休寺の所有地内では、ほぼ眺望が確保されたことを確認。河川排水路も地元と協議しバイパス水路を作ることで開発の許可が下りたと理解。

③人口増加率の高い北部地域の保育需要に、民間保育所整備に事業費補助として、松井ヶ丘保育園の山手地域への移転拡張を支援、現行定員12

0名から、移転後最大240名規模へ拡充という、来年春の開園を目指し計画が進行、市の支援と指導は。

保健福祉部長 今後5年間における子育て支援を総合的に推進するため、次世代育成計画を策定中。市北部の人口増加の状況等を踏まえ、この計画に基づき各事業を積極的に推進したい。

④本年4月から子育て支援の医療費助成制度が始まる、対象者への周知

方法、学校やPTA、父兄や家族への周知徹底は。保健福祉部長 子育て支援医療費助成は、個別に対象者へ通知する予定。

⑤大震災時に避難場所となる学校や地域の公民館等への支援。学校耐震改修工事は25年度をめぐり、政治手法で財源確保し早期実施を。

教育部長 耐震診断整備が必要な分館公民館は9館ある。分館公民館維持経費等の負担・要綱に基づき補助金の対象とする。いつ地震が起こるか分からない状況、小中学校施設の耐震補強大規模改修を行っているが、有効かつ必要な制度を活用し財源確保に努める。



平成22年度予算書とその概要書